

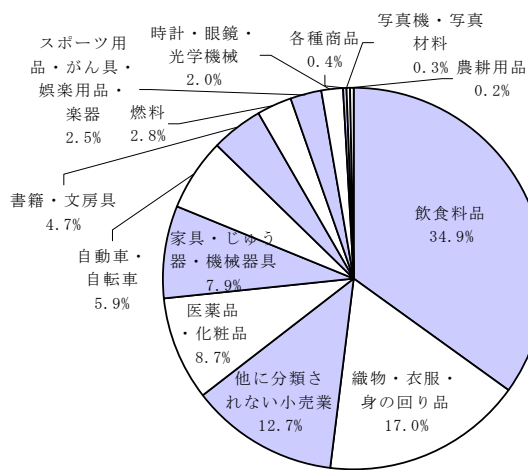
## (2) 小売業

### ア 事業所数【表9、図15・16、統計表第1表】

業種別に事業所数をみると、最も多い業種は「飲食料品小売業」（7122事業所、構成比34.9%）で、次いで、「織物・衣服・身の回り品小売業」（3465事業所、同17.0%）、「他に分類されない小売業」（2586事業所、同12.7%）となっており、この3業種で全体の約3分の2（64.6%）を占めています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中9業種で減少、4業種で増加となっています。最も減少数の多い業種は「飲食料品小売業」で、997事業所（12.3%）減、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」で、289事業所（15.3%）減となっています。一方、最も増加数の多い業種は「医薬品・化粧品小売業」で、62事業所（3.6%）増、次いで「他に分類されない小売業」で、48事業所（1.9%）増となっています。

図15 業種別事業所数の構成比（小売業）



事業所数（小売業）：2万398事業所

図16 業種別事業所数の対前回増減数（小売業）

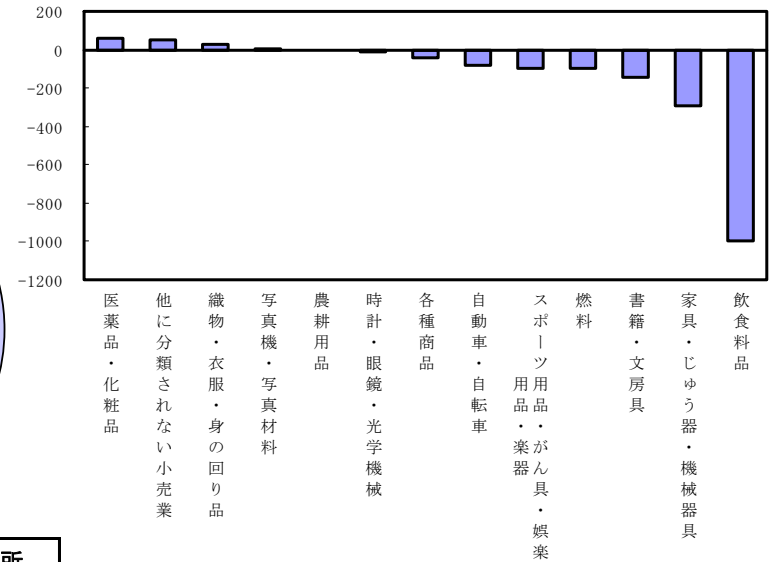


表9 業種別事業所数（小売業）

業種	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	構成比
					%
小売業計	22,004	20,398	-1,606	-7.3	100.0
55 各種商品	120	79	-41	-34.2	0.4
56 織物・衣服・身の回り品	3,432	3,465	33	1.0	17.0
57 飲食料品	8,119	7,122	-997	-12.3	34.9
58 自動車・自転車	1,289	1,211	-78	-6.1	5.9
59 家具・じゅう器・機械器具	1,893	1,604	-289	-15.3	7.9
60 その他小売業	7,151	6,917	-234	-3.3	33.9
601 医薬品・化粧品	1,721	1,783	62	3.6	8.7
602 農耕用品	34	32	-2	-5.9	0.2
603 燃料	677	579	-98	-14.5	2.8
604 書籍・文房具	1,093	951	-142	-13.0	4.7
605 スポーツ用品・がん具・楽器	609	513	-96	-15.8	2.5
606 写真機・写真材料	59	61	2	3.4	0.3
607 時計・眼鏡・光学機械	420	412	-8	-1.9	2.0
609 他に分類されない小売業	2,538	2,586	48	1.9	12.7

(注1) 網掛けは、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目がいずれも減少となった業種です。

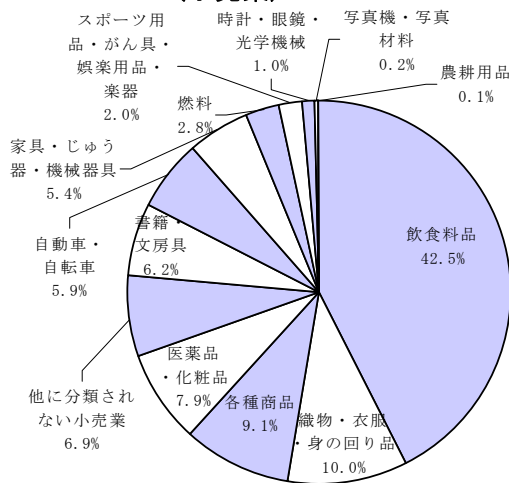
(注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## イ 従業者数【表10、図17・18、統計表第1表】

業種別に従業者数をみると、最も多い業種は「飲食料品小売業」（7万7502人）で全体の42.5%を占めています。次いで、「織物・衣服・身の回り品小売業」（1万8299人、構成比10.0%）、百貨店、総合スーパーなどの含まれる「各種商品小売業」（1万6605人、同9.1%）となっています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中7業種で増加、6業種で減少となっています。最も増加数の多い業種は「医薬品・化粧品小売業」で、3246人（29.2%）増、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」で、1941人（11.9%）増となっています。一方、最も減少数の多い業種は、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で、1484人（13.2%）減、次いで「書籍・文房具小売業」で、1309人（10.4%）減となっています。

図17 業種別従業者数の構成比（小売業）



従業者数（小売業）：18万2313人

図18 業種別従業者数の対前回増減数（小売業）

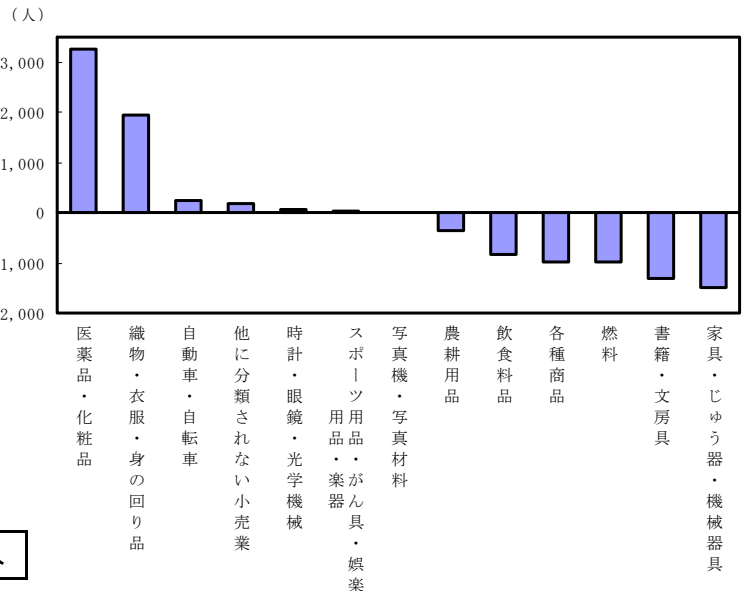


表10 業種別従業者数（小売業）

業種	平成16年	平成19年	対前回	対前回	構成比
			増減数	増減率	
小売業計	182,546	182,313	-233	-0.1	100.0
55 各種商品	17,579	16,605	-974	-5.5	9.1
56 織物・衣服・身の回り品	16,358	18,299	1,941	11.9	10.0
57 飲食料品	78,334	77,502	-832	-1.1	42.5
58 自動車・自転車	10,522	10,765	243	2.3	5.9
59 家具・じゅう器・機械器具	11,271	9,787	-1,484	-13.2	5.4
60 その他小売業	48,482	49,355	873	1.8	27.1
601 医薬品・化粧品	11,100	14,346	3,246	29.2	7.9
602 農耕用品	511	152	-359	-70.3	0.1
603 燃料	6,141	5,144	-997	-16.2	2.8
604 書籍・文房具	12,647	11,338	-1,309	-10.4	6.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	3,633	3,672	39	1.1	2.0
606 写真機・写真材料	296	306	10	3.4	0.2
607 時計・眼鏡・光学機械	1,784	1,841	57	3.2	1.0
609 他に分類されない小売業	12,370	12,556	186	1.5	6.9

(注1) 網掛けは、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目がいずれも減少となった業種です。

(注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

ウ 年間商品販売額【表11、図19・20、統計表第1表】

業種別に年間商品販売額をみると、最も大きい業種は「飲食料品小売業」（1兆800億円、構成比29.0%）で、次いで、「各種商品小売業」（6543億円、同17.6%）、「自動車・自転車小売業」（4202億円、同11.3%）となっており、この3業種で全体の約6割（57.9%）を占めています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中8業種で増加、5業種で減少となっています。最も増加額の大きい業種は、「医薬品・化粧品小売業」で、686億円（39.4%）増、次いで、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で、466億円（15.4%）増となっています。一方、最も減少額の大きい業種は「飲食料品小売業」で、518億円（4.6%）減、次いで「各種商品小売業」で、291億円（4.3%）減となっています。

図19 業種別年間商品販売額の構成比（小売業）

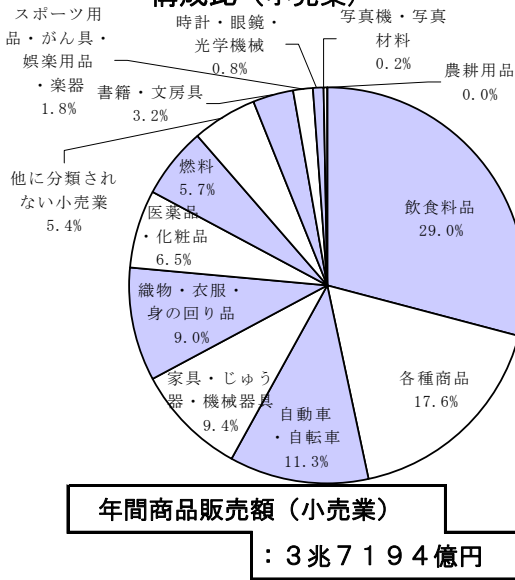


図20 業種別年間商品販売額の対前回増減額（小売業）

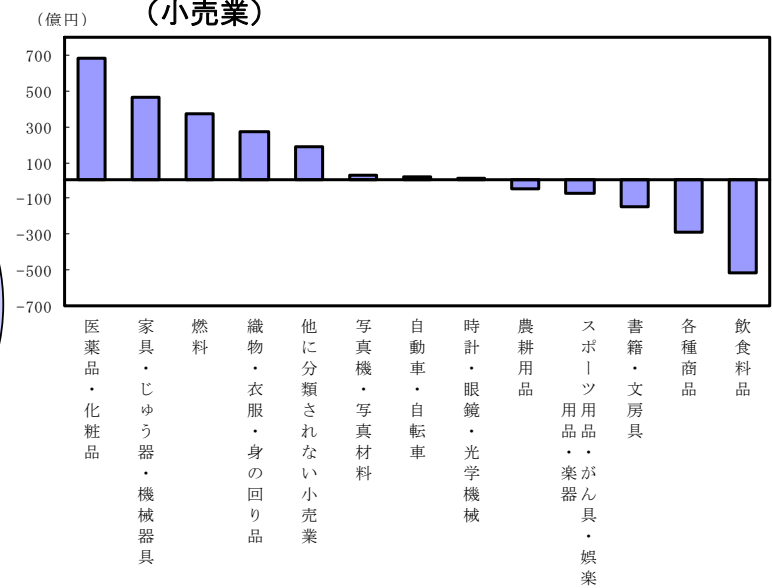


表11 業種別年間商品販売額（小売業）

業種	平成16年	平成19年	対前回増減額	対前回増減率	構成比
	億円	億円	億円	%	%
<b>小売業計</b>	<b>36,216</b>	<b>37,194</b>	<b>978</b>	<b>2.7</b>	<b>100.0</b>
55 各種商品	6,834	6,543	-291	-4.3	17.6
56 織物・衣服・身の回り品	3,080	3,356	276	9.0	9.0
57 飲食料品	11,318	10,800	-518	-4.6	29.0
58 自動車・自転車	4,185	4,202	17	0.4	11.3
59 家具・じゅう器・機械器具	3,031	3,497	466	15.4	9.4
60 その他小売業	7,768	8,796	1,028	13.2	23.6
601 医薬品・化粧品	1,741	2,427	686	39.4	6.5
602 農耕用品	65	18	-47	-73.0	0.0
603 燃料	1,760	2,130	370	21.0	5.7
604 書籍・文房具	1,342	1,199	-143	-10.7	3.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	738	664	-74	-10.1	1.8
606 写真機・写真材料	32	64	32	100.0	0.2
607 時計・眼鏡・光学機械	275	291	16	5.8	0.8
609 他に分類されない小売業	1,815	2,005	190	10.5	5.4

(注1) 網掛けは、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目がいずれも減少となった業種です。  
 (注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

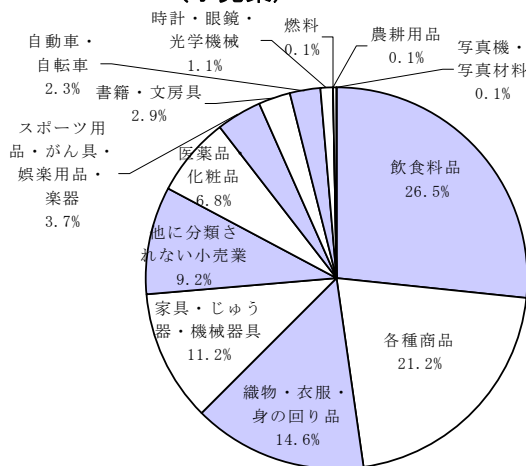
## エ 売場面積

### (ア) 概況【表12、図21・22、統計表第1表】

業種別に売場面積をみると、最も大きい業種は「飲食料品小売業」（76万4593㎡、構成比26.5%）で、次いで、「各種商品小売業」（61万2122㎡、同21.2%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（42万1275㎡、同14.6%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（32万1861㎡、同11.2%）、「他に分類されない小売業」（26万4396㎡、同9.2%）となり、この5業種で全体の82.7%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中7業種で増加、6業種で減少となっています。最も増加数の大きい業種は、「医薬品・化粧品小売業」で、7万3934㎡（60.6%）増、次いで「他に分類されない小売業」で、6万6013㎡（33.3%）増となっています。一方、最も減少数の大きい業種は「各種商品小売業」で、6万3603㎡（9.4%）減、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」で、4万2699㎡（11.7%）減となっています。

図21 業種別売場面積の構成比（小売業）



売場面積（小売業）：288万1304㎡

図22 業種別売場面積の対前回増減数（小売業）

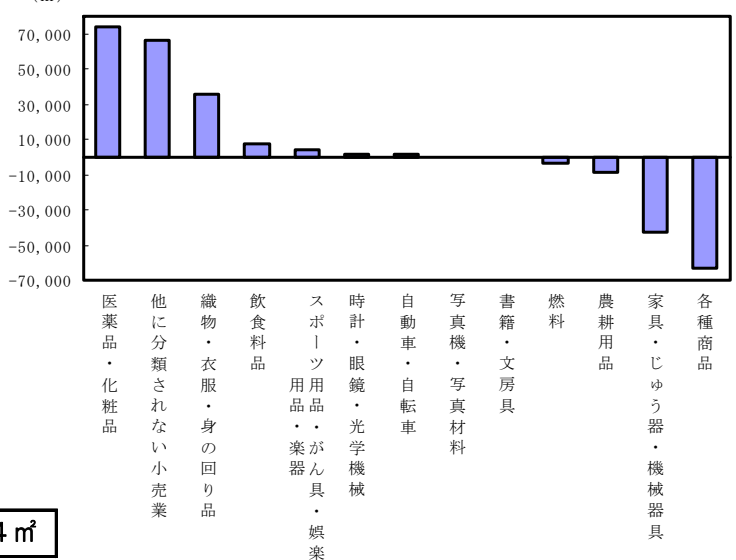


表12 業種別売場面積（小売業）

業種	平成16年	平成19年	対前回	対前回	構成比
			増減数	増減率	
	㎡	㎡	㎡	%	%
小売業計	2,809,693	2,881,304	71,611	2.5	100.0
55 各種商品	675,725	612,122	-63,603	-9.4	21.2
56 織物・衣服・身の回り品	385,372	421,275	35,903	9.3	14.6
57 飲食料品	757,441	764,593	7,152	0.9	26.5
58 自動車・自転車	64,701	66,359	1,658	2.6	2.3
59 家具・じゅう器・機械器具	364,560	321,861	-42,699	-11.7	11.2
60 その他小売業	561,894	695,094	133,200	23.7	24.1
601 医薬品・化粧品	121,971	195,905	73,934	60.6	6.8
602 農耕用品	12,452	3,435	-9,017	-72.4	0.1
603 燃料	7,423	3,884	-3,539	-47.7	0.1
604 書籍・文房具	84,758	84,441	-317	-0.4	2.9
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	103,356	107,835	4,479	4.3	3.7
606 写真機・写真材料	3,480	3,194	-286	-8.2	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械	30,071	32,004	1,933	6.4	1.1
609 他に分類されない小売業	198,383	264,396	66,013	33.3	9.2

(注)表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

(イ) 1事業所当たり売場面積【表13、図23】

小売業の事業所数が前回から1606事業所（7.3%）減となる一方で、売場面積は7万1611㎡（2.5%）増となっており、1事業所当たり売場面積も今回160.29㎡と、前回から32.60㎡（25.5%）増となっています。

業種別にみると、1事業所当たり売場面積の最も大きい業種は百貨店、総合スーパーなどの含まれる「各種商品小売業」（7847.72㎡）で、次いで、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（247.21㎡）、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（213.11㎡）となっています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中11業種で増加、2業種で減少となっています。最も増加数の大きい業種は「各種商品小売業」で、2216.68㎡（39.4%）増、一方、最も減少数の大きい業種は「農耕用品小売業」で、255.43㎡（69.7%）減となっています。

図23 業種別1事業所当たり売場面積（小売業）

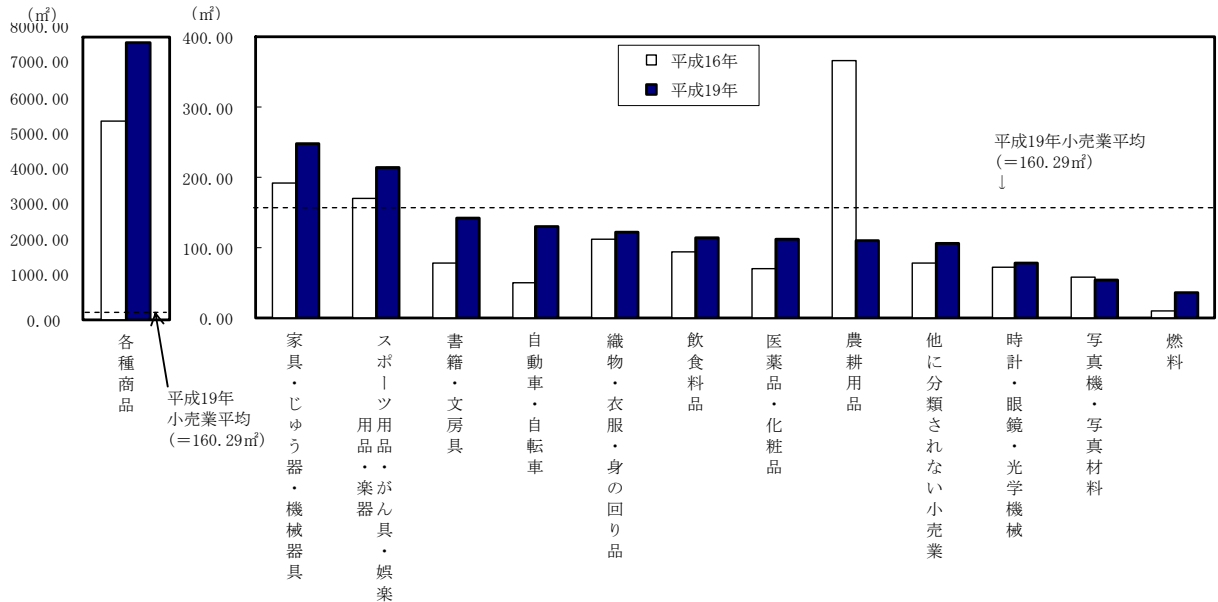


表13 業種別1事業所当たり売場面積（小売業）

業種	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率
	㎡	㎡	㎡	%
<b>小売業計</b>	<b>127.69</b>	<b>160.29</b>	<b>32.60</b>	<b>25.5</b>
55 各種商品	5,631.04	7,847.72	2,216.68	39.4
56 織物・衣服・身の回り品	112.29	122.86	10.57	9.4
57 飲食料品	93.29	113.81	20.52	22.0
58 自動車・自転車	50.19	129.10	78.91	157.2
59 家具・じゅう器・機械器具	192.58	247.21	54.62	28.4
60 その他小売業	78.58	117.12	38.54	49.1
601 医薬品・化粧品	70.87	112.33	41.46	58.5
602 農耕用品	366.24	110.81	-255.43	-69.7
603 燃料	10.96	35.31	24.34	222.0
604 書籍・文房具	77.55	142.88	65.33	84.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	169.71	213.11	43.40	25.6
606 写真機・写真材料	58.98	53.23	-5.75	-9.7
607 時計・眼鏡・光学機械	71.60	77.87	6.27	8.8
609 他に分類されない小売業	78.17	106.53	28.36	36.3

(注1) 「1事業所当たり売場面積」の算出に当たっては、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が0（ゼロ）の事業所（店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所）は含んでいません。

(注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## オ 商品手持額及び在庫率【表14、図24】

小売業全体の商品手持額は3801億円で、平成14年調査（比較可能な直近調査）と比較すると3.4%増加しています。

次に、在庫率の小売業平均をみると、92.1%で、平成14年調査と比較すると0.1ポイントの上昇となっています。

業種別にみると、在庫率の最も大きい業種は「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（270.5%）で、次いで、「時計・眼鏡・光学機械小売業」（214.1%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（209.9%）となっています。一方、最も小さい業種は、「燃料小売業」（23.3%）で、次いで、「飲食料品小売業」（38.0%）、「各種商品小売業」（56.2%）となっています。

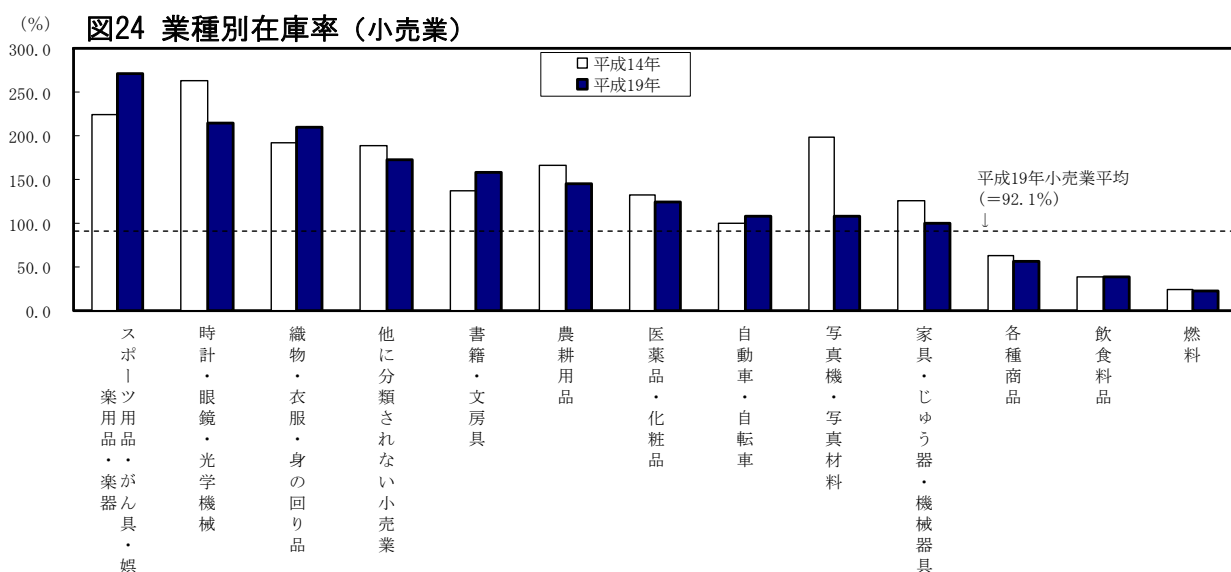


表14 業種別商品手持額及び在庫率（小売業）

業種	平成14年		平成19年		在庫率の増減	商品手持額の対前増減率
	商品手持額	在庫率	商品手持額	在庫率		
小売業計	3,677	92.0	3,801	92.1	0.1	3.4
55 各種商品	365	63.4	307	56.2	-7.1	-15.9
56 織物・衣服・身の回り品	497	192.2	587	209.9	17.6	18.0
57 飲食料品	356	38.0	342	38.0	0.0	-3.9
58 自動車・自転車	331	99.6	381	108.8	9.2	15.0
59 家具・じゅう器・機械器具	321	125.5	290	99.4	-26.1	-9.7
60 その他小売業	903	137.7	947	129.2	-8.5	4.9
601 医薬品・化粧品	210	132.2	250	123.4	-8.8	18.8
602 農耕用品	2	165.8	2	145.7	-20.1	-5.8
603 燃料	35	24.4	41	23.3	-1.1	17.4
604 書籍・文房具	149	136.7	158	158.4	21.7	6.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	203	224.0	150	270.5	46.5	-26.2
606 写真機・写真材料	8	197.6	6	108.7	-88.9	-29.3
607 時計・眼鏡・光学機械	63	263.1	52	214.1	-49.0	-17.0
609 他に分類されない小売業	233	188.6	288	172.6	-16.1	23.7

(注1) 在庫率＝商品手持額÷(年間商品販売額÷12か月)×100。商品手持額は平成19年3月末日現在の金額です。

(注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## カ 単位当たりの年間商品販売額【表15、図25・26・27】

### (ア) 1事業所当たり年間商品販売額

1事業所当たり年間商品販売額の小売業平均は1億8234万円で、前回に比べ1775万円（10.8%）増となっています。

業種別にみると、最も販売額の大きい業種は「各種商品小売業」（82億8284万円）で、次いで、「燃料小売業」（3億6779万円）、「自動車・自転車小売業」（3億4698万円）となっています。次に、前回からの増減をみると、「農耕用品小売業」を除く12業種で増加となっています。最も増加額の大きい業種は「各種商品小売業」で、25億8766万円（45.4%）増となっており、一方、唯一減少している「農耕用品小売業」は、1億3507万円（71.1%）減となっています。

### (イ) 従業者1人当たり年間商品販売額

従業者1人当たり年間商品販売額の小売業平均は2040万円で、前回に比べ56万円（2.8%）増となっています。

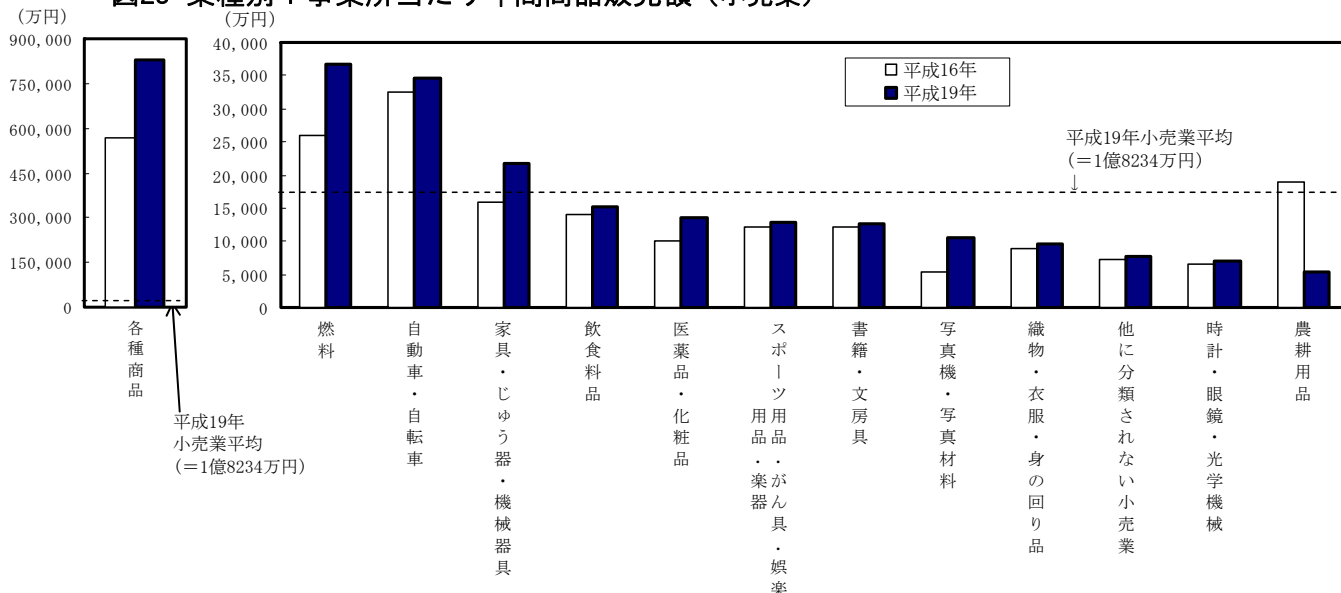
業種別にみると、最も販売額の大きい業種は「燃料小売業」（4140万円）で、次いで、「各種商品小売業」（3941万円）、「自動車・自転車小売業」（3903万円）となっています。次に、前回からの増減をみると、13業種中7業種で増加、6業種で減少となっています。最も増加額の大きい業種は「燃料小売業」で、1274万円（44.5%）増、一方、最も減少額の大きい業種は「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」で、225万円（11.1%）減となっています。

### (ウ) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額

売場面積1㎡当たり年間商品販売額の小売業平均は101万円で、前回に比べ1万円（0.7%）減となっています。

業種別にみると、最も販売額の大きい業種は「燃料小売業」（317万円）で、次いで、「飲食料品小売業」（128万円）、「医薬品・化粧品小売業」（122万円）となっています。次に、前回からの増減をみると、13業種中7業種で減少、6業種で増加となっています。最も減少額の大きい業種は「他に分類されない小売業」で、19万円（22.5%）減、一方、最も増加額の大きい業種は「燃料小売業」で、67万円（26.6%）増となっています。

図25 業種別1事業所当たり年間商品販売額（小売業）





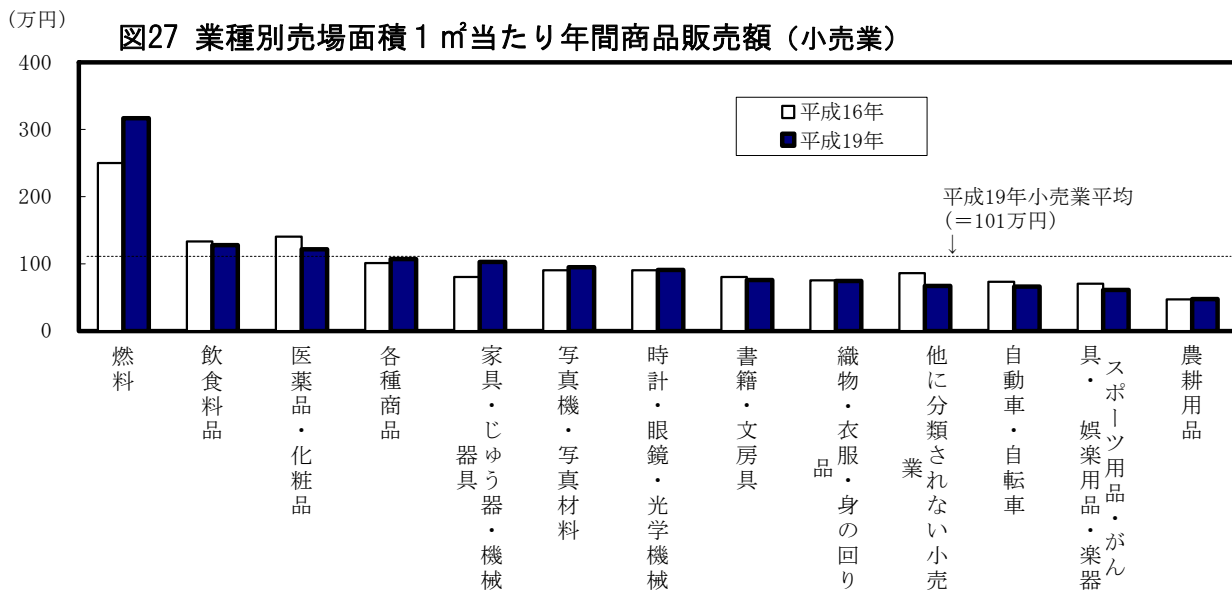
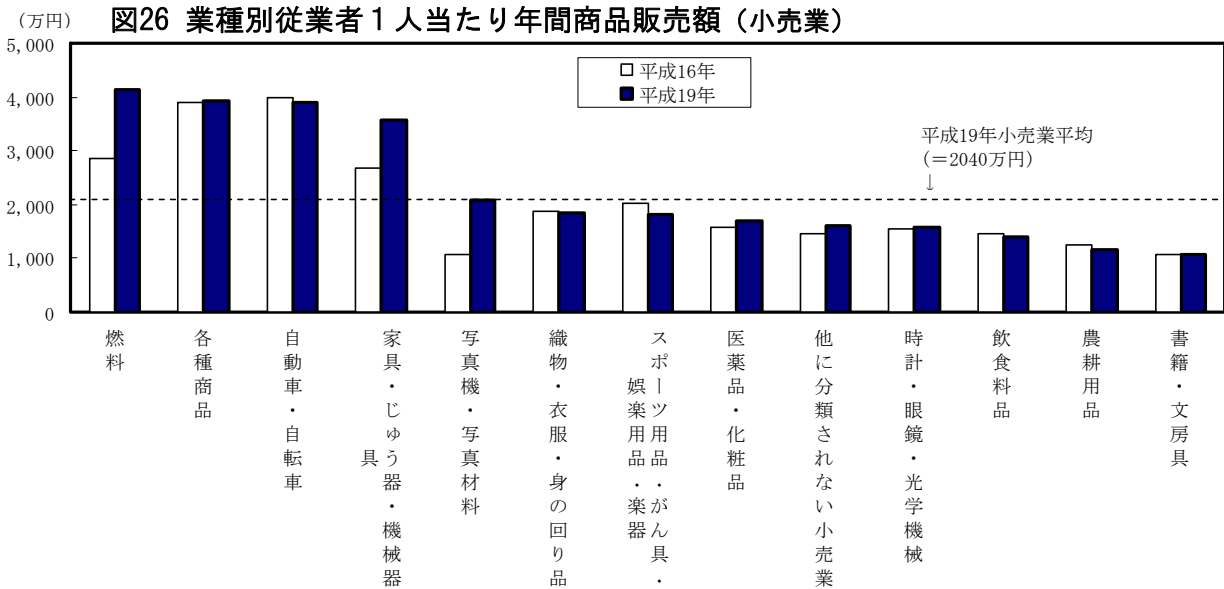


表15 業種別単位当たり年間商品販売額（小売業）

業種	1事業所当たり				従業者1人当たり(注1)				売場面積1㎡当たり(注2)			
	平成16年	平成19年	対前回増減額	対前回増減率	平成16年	平成19年	対前回増減額	対前回増減率	平成16年	平成19年	対前回増減額	対前回増減率
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
<b>小売業計</b>	<b>16,459</b>	<b>18,234</b>	<b>1,775</b>	<b>10.8</b>	<b>1,984</b>	<b>2,040</b>	<b>56</b>	<b>2.8</b>	<b>102</b>	<b>101</b>	<b>-1</b>	<b>-0.7</b>
55 各種商品	569,517	828,284	258,766	45.4	3,888	3,941	53	1.4	101	107	6	5.7
56 織物・衣服・身の回り品	8,975	9,685	710	7.9	1,883	1,834	-49	-2.6	75	75	-1	-1.1
57 飲食料品	13,941	15,165	1,224	8.8	1,445	1,394	-51	-3.6	133	128	-5	-3.8
58 自動車・自転車	32,466	34,698	2,233	6.9	3,977	3,903	-74	-1.9	73	66	-7	-9.6
59 家具・じゅう器・機械器具	16,014	21,800	5,786	36.1	2,690	3,573	883	32.8	80	103	22	27.7
60 その他の小売業	10,861	12,716	1,855	17.1	1,602	1,782	180	11.2	96	85	-11	-11.2
601 医薬品・化粧品	10,116	13,610	3,494	34.5	1,568	1,692	123	7.8	141	122	-19	-13.5
602 農耕用品	18,998	5,491	-13,507	-71.1	1,264	1,156	-108	-8.6	47	48	1	1.1
603 燃料	25,993	36,779	10,786	41.5	2,866	4,140	1,274	44.5	250	317	67	26.6
604 書籍・文房具	12,279	12,607	328	2.7	1,061	1,057	-4	-0.4	80	76	-5	-5.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	12,125	12,937	812	6.7	2,032	1,807	-225	-11.1	71	61	-9	-13.0
606 写真機・写真材料	5,345	10,493	5,148	96.3	1,065	2,092	1,026	96.3	91	95	4	4.9
607 時計・眼鏡・光学機械	6,545	7,059	514	7.9	1,541	1,580	39	2.5	91	91	0	0.3
609 他に分類されない小売業	7,150	7,752	603	8.4	1,467	1,597	130	8.8	86	67	-19	-22.5

(注1) 「従業者1人当たり年間商品販売額」の従業者には、出向・派遣受入者、臨時雇用者は含まれていません。

(注2) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」の算出に当たっては、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が0(ゼロ)の事業所(店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所)は含まれていません。

(注3) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。